

平成29年度 官庁営繕関係予算配分概要

目 次

I. 平成29年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 平成29年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	2
IV. 配分箇所具体事例	3
《参考》平成29年度 施設の更新箇所の配分	5

平成29年3月

I. 平成29年度 官庁営繕関係予算配分方針

平成29年度官庁営繕関係予算の配分にあたっては、国民の命と暮らしを守る防災・減災、老朽化対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等や、官庁施設の老朽化対策等に重点を置くこととする。

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

人命の安全確保及び災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保等を図るため、緊急的に耐震化、天井耐震対策、津波対策及び首都直下地震時の首都中枢機能維持のための電力確保等が必要な施設に対して配分する。

2. 官庁施設の老朽化対策等

既存官庁施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策が必要な施設や、危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消を図るための対策が緊急的に必要な施設に対して配分する。

Ⅱ. 平成29年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区 分	配 分 額			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)
	本省配分	一括配分	計	一括配分
官庁営繕費	13,048	3,270	16,318	243
特定国有財産整備費	15,859	0	15,859	0
計	28,907	3,270	32,177	243

Ⅲ. 地方整備局等別配分額

(単位：百万円)

区分	官庁営繕費				特定国有財産整備費		合計				国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)
	本省配分	一括配分	計	対前年度 倍 率	本省配分	対前年度 倍 率	本省配分	一括配分	計	対前年度 倍 率	一括配分
北海道	0	165	165	0.503	1,600	10.667	1,600	165	1,765	3.692	0
東 北	9	388	397	2.757	313	0.981	322	388	710	1.533	56
関 東	1,400	532	1,932	0.832	4,807	0.294	6,207	532	6,739	0.361	0
北 陸	471	276	747	1.251	0	-	471	276	747	1.251	0
中 部	0	443	443	1.846	0	-	0	443	443	1.846	0
近 畿	1,152	473	1,625	1.025	3,957	0.771	5,109	473	5,582	0.831	0
中 国	0	177	177	1.670	0	-	0	177	177	1.670	0
四 国	1,961	147	2,108	0.603	0	-	1,961	147	2,108	0.603	0
九 州	0	436	436	1.371	3,291	1.667	3,291	436	3,727	1.626	187
沖 縄	0	233	233	0.823	0	-	0	233	233	0.823	0
本 省	8,055	0	8,055	1.169	1,891	0.990	9,946	0	9,946	1.130	0
合 計	13,048	3,270	16,318	1.000	15,859	0.614	28,907	3,270	32,177	0.764	243

IV. 配分箇所の具体事例

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

○耐震化

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
中国	広島第2地方合同庁舎	100	本施設は、災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能が確保されていないことから、耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図る。 (施工地) 広島県広島市中区 (構造・規模) SRC-11-1、19,843㎡

○天井耐震対策

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	東北管区警察学校	16	本施設は、東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ定められた技術基準に適合していない(既存不適格建築物)ことから、天井耐震対策を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図るとともに、人命の安全の確保を図る。 (施工地) 宮城県多賀城市 (構造・規模) RC-1、687㎡

○津波対策

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
近畿	下津港湾合同庁舎	167	本施設は、津波により浸水するおそれのある地域に所在する災害応急対策活動の拠点であることから、災害応急対策活動の継続に必要な機能を確保し、防災拠点としての機能維持を図る。 (施工地) 和歌山県海南市 (構造・規模) RC-3、931㎡

○首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
本省	外務省庁舎	116	本施設は、首都直下地震等による商用電力途絶時において、霞が関地区の中央省庁の非常時優先業務等の継続に必要な電力が確保されていないことから、自家発電設備の燃料槽の増設を実施する。 (施工地) 東京都千代田区霞が関 (構造・規模) SRC-8-2、63,115㎡

2. 官庁施設の老朽化対策等

○長寿命化

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
四 国	安芸地方合同庁舎	147	本施設は、建設後 33 年が経過しており、老朽化の進行を防ぐ必要があることから、長寿命化のために躯体の保護などの改修を計画的に実施する。 (施 工 地) 高知県安芸市 (構造・規模) RC-3、1,152 m ²

○一般改修

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関 東	横浜税関本関	90	本施設の外壁は、著しく老朽化し、一部破片の落下が発生し危険な状況であることから、落下などの事故を防ぐため、外壁の改修を実施する。 (施 工 地) 神奈川県横浜市中区 (構造・規模) RC-5、9,013 m ²

《参考》平成29年度 施設の更新箇所の配分

〔1〕官庁営繕費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	鶴岡第2地方合同庁舎	5	(施工地) 山形県鶴岡市 (構造・規模) RC-4 3,668 m ²
	黒石税務署	4	(施工地) 青森県黒石市 (構造・規模) RC-3 1,228 m ²
関東	栃木地方合同庁舎※	0	(施工地) 栃木県栃木市 (構造・規模) RC-5 4,201 m ²
	富士川地方合同庁舎	3	(施工地) 山梨県南巨摩郡富士川町 (構造・規模) RC-5 4,005 m ²
	京橋税務署	925	(施工地) 東京都中央区新富町 (構造・規模) SRC-8-1 6,574 m ²
北陸	佐渡海上保安署	471	(施工地) 新潟県佐渡市 (構造・規模) RC-3 814 m ²
中部	高山地方合同庁舎※	0	(施工地) 岐阜県高山市 (構造・規模) RC-4 5,818 m ²
近畿	国立京都国際会館(展示施設)	1,152	(施工地) 京都府京都市左京区 (構造・規模) SRC-2 外 4,489 m ²
四国	高松地方合同庁舎(Ⅱ期)	1,847	(施工地) 香川県高松市 (構造・規模) S-11-1 24,021 m ²
	阿南税務署	114	(施工地) 徳島県阿南市 (構造・規模) RC-3 1,361 m ²

※ 設計のみ実施

(P F I 事業により完成済のもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	九段第3合同庁舎 (平成18年度完成)	472	(施工地) 東京都千代田区九段南 (構造・規模) S-23-3 35,748 m ²
本省	中央合同庁舎第7号館 (平成19年度完成)	3,588	(施工地) 東京都千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 188,014 m ² S-38-3(官民棟)

〔2〕特定国有財産整備費

区分	箇所名	配分類 (百万円)	事業概要
北海道	帯広第2地方合同庁舎	1,600	(施工地) 北海道帯広市 (構造・規模) RC-6 外 9,715 m ²
関東	横浜地方合同庁舎※1	0	(施工地) 神奈川県横浜市中区 (構造・規模) RC-7 42,117 m ²
	市ヶ谷警察総合庁舎	966	(施工地) 東京都新宿区谷木村町 (構造・規模) SRC-7-2 32,241 m ²
	気象庁虎ノ門庁舎 (PFI事業)※2	0	(施工地) 東京都港区虎ノ門 (構造・規模) S-13-4 38,287 m ²
近畿	大阪第6地方合同庁舎 (PFI事業)※2	0	(施工地) 大阪府大阪市中央区 (構造・規模) S-20-1 45,498 m ²
	和歌山地方合同庁舎	3,333	(施工地) 和歌山県和歌山市 (構造・規模) SRC-11-1 22,405 m ²
九州	小倉地方合同庁舎	700	(施工地) 福岡県北九州市小倉北区 (構造・規模) RC-7 5,821 m ²
	鹿児島第3地方合同庁舎	21	(施工地) 鹿児島県鹿児島市 (構造・規模) RC-5-1 12,412 m ²
	唐津港湾合同庁舎	916	(施工地) 佐賀県唐津市 (構造・規模) RC-3 3,897 m ²
	鹿児島港湾合同庁舎	800	(施工地) 鹿児島県鹿児島市 (構造・規模) RC-8 5,279 m ²

※1 PFI手法の導入可能性を検討

※2 施設費の支払いは完成後に行われるため、施設費が計上されていないもの

(PFI事業により完成済のもの)

区分	箇所名	配分類 (百万円)	事業概要
東北	盛岡第2地方合同庁舎 (平成23年度完成)	313	(施工地) 岩手県盛岡市 (構造・規模) SRC-6 11,217 m ²
関東	^{しのめ} 東雲地方合同庁舎 (平成25年度完成)	946	(施工地) 東京都江東区東雲 (構造・規模) S-13 20,868 m ²
	立川地方合同庁舎 (平成25年度完成)	716	(施工地) 東京都立川市 (構造・規模) S-7 18,028 m ²
	甲府地方合同庁舎 (平成23年度完成)	558	(施工地) 山梨県甲府市 (構造・規模) RC-10 13,857 m ²
	東京地方・家庭裁判所立川支部 (平成20年度完成)	65	(施工地) 東京都立川市 (構造・規模) S-8-1 26,907 m ²
	東京国税局 (平成27年度完成)	1,558	(施工地) 東京都中央区築地 (構造・規模) S-10-2 59,368 m ²
近畿	大津地方合同庁舎 (平成23年度完成)	623	(施工地) 滋賀県大津市 (構造・規模) RC-10-1 19,330 m ²
九州	熊本地方合同庁舎(B棟) (平成26年度完成)	854	(施工地) 熊本県熊本市西区 (構造・規模) S-9-2 外 23,997 m ²
本省	中央合同庁舎第8号館 (平成25年度完成)	1,833	(施工地) 東京都千代田区永田町 (構造・規模) RC-15-3 外 50,926 m ²
	国立教育政策研究所 (平成19年度完成)	77	(施工地) 東京都千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 4,365 m ²